

中国委員会報告書

日本は中国から何を学び、 どのように向き合うべきか

2019年度中国委員会は、中国の経済・政治の最新動向に加えて、歴史的な観点も念頭に中国の現状を知るため委員会活動、現地視察などを行った。それらによって得られた五つの知見を整理し、中国から何を学び、中国とどのように向き合うべきかを検討した。団長の岩本敏男委員長インタビュー、報告書概要および視察ハイライトなどにより報告、紹介する。



西安高新技術開発区



西安日本人倶楽部



胡和平書記(右)と会見



在中国日本国大使館 横井裕特命全権大使を表敬訪問



中関村ソフトウェアパーク

INDEX

中国委員会報告書 委員長インタビュー

自分の目と耳でじかに中国を知り、
ひと昔前の中国のイメージを払拭し、
真摯に^{しんし}向き合う姿勢が大切だ 04

中国ミッションレポート

古都・西安と北京から見る歴史の深み
国家としてのスケール感とスピード感 06

報告書概要／ミッション参加者／ミッション日程 07

中欧班列





自分の目と耳でじかに中 ひと昔前の中国のイメー 真摯に向き合う姿勢が大

中国委員会
(2019年度)

委員長
岩本 敏男

現在の中国は、「内憂外患」と称されるように、貧困問題に代表される国内課題や米中摩擦といった対外課題を抱えるものの、習近平国家主席率いる中国政府は、「中国の夢^{*}」の実現に向けて長期戦略を立て、着実に実行する力を持っている。日本は中国から何を学び、どのように向き合うのか。岩本敏男委員長が語った。

(インタビューは2月26日に実施)

貿易摩擦では米国に妥協しつつも 「簡単には屈しない」との余裕も

この1年間、中国を取り巻く環境で、最も影響が大きかったのは言うまでもなく米中摩擦です。これまで米国は、1972年2月のニクソン米大統領の訪中以降、中国に対して、中国が経済的に発展を遂げ、豊かになれば、開かれた経済・社会となり、民主主義が広がるだろうという想定に立ち、エンゲージメント(関与政策)を採ってきました。しかし、2018年10月にワシントンでペンス米副大統領が行った演説で、米国はこれまでのエンゲージメントを撤回し、対中強硬姿勢をあらわにしました。それ以降、激化している米中摩擦ですが、今回の訪中で、現地の識者たちと直接議論を交わすことにより、彼らの本音を聞くことができました。

彼らは、米国の対中強硬姿勢はトランプ大統領個人の意見ではなく、誰が大統領になろうと大きく変わらないと見ています。われわれの訪中から1カ月後の今年1月15日、米中貿易交渉を巡る「第一段階の合意」に両国が署名

したように、短期的には妥協もしていくでしょう。その一方、中国は社会主義市場経済体制を軸とした発展に自信を深めており、そう簡単には米国の圧力に屈しないぞという強気の姿勢をのぞかせていました。これは昨年度の訪問では感じられなかった点です。経済的な観点から見ると、中国には内需を伸ばす余地がまだまだありますので、長期戦になれば米国の方がダメージを受ける可能性もあり、中国側はその点も冷静に分析しています。

中国固有の矛盾、相違は認識しつつ 米中双方との共存共栄の道を

こうした中国の姿勢に米国の強硬派は強く反発しており、米中摩擦は長期化するでしょう。経済面では、グローバル・サプライチェーンが複雑に入り組んでいますので、米中のデカップリングは、日本のみならず世界の多くの国にとって受け入れ難いことです。多くの経営者は、今回の新型コロナウイルス問題によって、中国に関連するサプライチェーンが分断されたことで、デカップリングが世界経済に及ぼす影

響の重大さの一端を垣間見たものと思います。

日米同盟はわが国の外交・安全保障の基軸であり、今後もこれを堅守していくのは当然ですが、中国も日本にとってなくてはならない重要なパートナーですから、米国につくか、中国につくかと極端に考えるのではなく、米中両国との共存共栄の道を模索していかなければなりません。

中国の国家体制に由来するさまざまな矛盾は、われわれの信じる自由、人権の尊重、民主主義などの原則とは相いれない部分があり、それに反することには断固として声を上げるべきですし、中国が変わる可能性を諦めてはいけません。中国でもミレニアル世代と呼ばれるデジタルネイティブの若者たちの価値観は変化してきています。やがて彼らが社会で影響力を増してくれば、中国の国家体制に変化が生じる可能性は十分あるでしょう。

われわれとしては、日中両国の価値観の違いを認識しつつも、文化交流などを通じて相互理解を深め、中長期的な観点から中国との関係性を強化・維

^{*}習近平国家副主席(当時)が2012年に発表した「中華民族の偉大なる復興」を目指す思想であり、中国共産党の統治理念

国を知り、 ジを払拭し、 切だ

岩本 敏男 委員長
NTTデータ 相談役

1953年長野県生まれ。76年東京大学工学部精密工学科卒業後、日本電信電話公社(現NTT)入社。85年日本電信電話に移行、88年エヌ・ティ・ティ・データ通信に移行。2004年エヌ・ティ・ティ・データ取締役決済ソリューション事業本部長兼金融ビジネス副事業本部長、09年代表取締役副社長執行役員、12年代表取締役社長を経て、18年より現職。2009年経済同友会入会。13年度より幹事。18年4月より中国委員会委員長。

持していくことが重要です。

「三年ひと昔」で進化する中国 その優れた面を受け止め、学ぼう

中国は自らの国家体制に自信を深め、「中国の夢」実現に向けて、「一帯一路構想」や「中国製造2025」といった長期戦略を着実に実行に移し、変化し続けています。われわれは、ひと昔前の中国や中国人のイメージにとらわれることなく、中国の優れた面を受け止め、学んでいかなければなりません。

今回の訪中では、一帯一路の起点となる陝西省・西安の物流拠点や北京のIT産業集積地区を視察し、「三年ひと昔」と称されるほどのスピードで進化する中国の姿を目の当たりにしました。その原動力は、意思決定の迅速さ、幼少期から厳しい競争を勝ち抜いて培われたハングリー精神、旺盛な起業家精神とそれを受容する社会風土、イノベーションから事業化までを支える産官学一体となったエコシステムです。

日本企業、特に製造業は、過去の経験から中国への技術移転に敏感になっており、日中関係の良し悪しとは別に、

一歩引いた目線で中国との付き合い方を模索しているのが現状でしょう。もちろん個社の事情はあるにせよ、今後相互に発展していくためには、日中双方がお互いの強みを持ち寄って協業し、新たなイノベーションの創出、産業振興を進めていくことが重要です。例えば、日本は環境、高齢化にかかわる医療・介護などの分野で豊富な知見を持っていますし、一方の中国はAIやデータ利活用技術などで強みを持っています。これらの分野で補完的に協力していく余地は大きいのではないのでしょうか。

経済成長率鈍化や新型コロナの問題はあるが、中国経済の伸び代は大きい

新型コロナウイルス問題は、中国から世界に広がりつつあります。世界経済全体への影響は、問題終息までに要

する期間の長さによって大きく変わるでしょう。あるシンクタンクでは、現在の状態が1年間続くと日本のGDPの1%、約5兆円の損失につながると試算していますが、実際の損失はそれ以上になると思います。この1カ月(3月末まで)が正念場でしょう。

新型コロナウイルスの発生を抜きにしても、中国経済は減速傾向と報道されてきました。2019年のGDP成長率が6.1%に鈍化したのは事実ですが、これが3%まで落ちたとしても、絶対的な規模は非常に大きいものです。14億人の人口を抱える中国は、一人当たりGDPではまだ日本の約4分の1にすぎません。国内の貧困問題を解決し、内需を拡大できれば、まだ大きな成長の余地があると思いますし、それはわれわれにとってもビジネスチャンスです。



中国社会科学院日本研究所にて、楊伯江所長(下左写真)らと米中摩擦や中国内外における諸課題、日中経済の展望などについて意見交換した

古都・西安と北京から見る歴史の深み 国家としてのスケール感とスピード感

中国歴代王朝の首都であり、一帯一路構想におけるシルクロード経済ベルトの起点都市でもある西安と、中国最大のスタートアップ集積地である北京・中関村を中心に、視察ハイライトを紹介する。

▶西安の街並みに溶け込む大雁塔(唐の高僧玄奘三蔵がインドから持ち帰った経典や仏像などを保存するために建立した塔)



視察ハイライト

1. 古都・西安の名所旧跡

西安(かつての長安)には、非常に多くの名所旧跡が現存しており、中国の一大観光地として栄えている。秦の始皇帝の陵墓を取り囲むように配置された兵馬俑坑からは、8,000体超に及ぶ兵士や馬の塑像が発掘されており、時の皇帝の絶大な権力をうかがい知る大規模なものであった。その他にも、唐代の玄宗皇帝が、寵愛する楊貴妃のために建造した華清宮(華清池)や、空海和尚が遣唐使として密教を学ぶために訪れた青龍寺、明代の城壁、大雁塔、大唐芙蓉園などの数多くの歴史遺産が、発展する街とともに同居している。



秦始皇帝陵(中央の丘が陵墓で、まだ発掘されていない。これを取り巻くように兵馬俑坑が配置されている)

2. 西安の発展状況

西安には、「5区2基地1港」と称される開発区があり、今回は物流拠点(西安国際港務区)と、ハイテク産業拠点(西

安高新区)を訪問した。国際港務区では、西安港と呼ばれるコンテナ貨物列車の拠点を視察した。中央アジアやロシア、ドイツ、イタリアと、中国の沿岸部を結ぶ、物流のハブとして機能している。高新区では、昨年度深圳の本社を訪問したBYDのEV工場を見学した。生産工程は整理整頓が行き届いており、外観では日本の自動車メーカーと遜色がないように思えた。工場のそばにコンテナ貨物列車の駅を設置して、中央アジア向けに輸出する計画があるという。



BYDのEV工場にて完成車の説明を受ける

3. 北京・中関村ソフトウェアパーク

中関村ソフトウェアパークには、AIやビッグデータ、量子コンピューティングなどのIT系スタートアップから大企業まで、多種多様な企業が入居している。1999年の計画段階では、IBM、オラクルといった外資系のメガIT企業を誘致し、その影響力を利用して周辺ビジネスやアウトソーシングを狙った企業にも入居してもらい、IT産業クラ



中関村ソフトウェアパークにおいて現地企業経営者と意見交換

スターを形成することを想定していた。しかし今では、それを大きく凌駕し、中国のみならず世界をリードする産業拠点になっている。

成功の秘訣は、産官学一体となったエコシステムにある。清華大学や北京大学、中国科学院といった中国を代表する研究拠点があり人材が豊富であること、人材の受け皿となる企業が集積していること、ベンチャーキャピタルも多く入居していることから、イノベーションを起こし、事業化に至るまでのエコシステムが根付いている。



中国のスタートアップ、イノベーションの最新動向について、大川NEDO北京事務所所長と意見交換

報告書概要(3月4日発表)

日本は中国から何を学び、どのように向き合うべきか

アヘン戦争を契機とする^{ちよう}凋落以前、19世紀半ばまでの中国は、世界一の経済規模を誇る大国であった。経済のみならず、文化・技術面でも世界の中心に位置する「中華」への復興こそ、習近平国家主席が唱える「中国の夢」にほかならない。

外から見る中国は「内憂外患」と言わざるを得ない状況だが、長期的な時間軸を持ち、「夢」の実現に向けた着実な歩みは止まることなく、今後の発展の糧を生み出しつつある。

今年度中国委員会は、中国の経済・政治の最新動向に加えて、こうした歴史的な観点も念頭に、中国の現状を探るため活動を行った。報告書では、委員会活動、現地訪問を通じて得られた五つの知見を整理し、中国から何を学び、中国にどのように向き合うべきかを提示した。

I 五つの観点

(1) 中国台頭の要因は何か

中国の経済的な台頭の原動力は、WTO加盟を契機とするグローバル化の活用、国家主導の都市化政策に基づく産業集積の形成による。経済成長鈍化や米中摩擦の影響による悲観論もあるが、BATに代表されるデジタル・イノベーション分野の躍進など、新たに多様な経済の牽引役が生まれていることにも注目が必要である。

(2) 「中国の夢」とは何か

「中国の夢」とは、経済的な成長・拡大にとどまらず、「中華民族の偉大なる復興」を目指すものである。「中国製造2025」や「一帯一路構想」はその実現に向けた長期戦略であり、課題を抱えながらも着実に前進している。

(3) 米中摩擦は「中国の夢」を阻むのか

米中摩擦は、過去の通商摩擦とは次元が異

なる複雑さを内包しており、長期化は避けられない。一方、中国側は冷静さを取り戻し、米国の圧力に屈さない強気の姿勢、自国の社会主義市場経済体制への自信をものぞかせている。

(4) 「中国の夢」実現に向け、国内的に死角はないか

習近平政権にとって最重要の国内課題とは、「金融リスクの抑止」、「貧困の脱却」、「環境汚染の改善」。一朝一夕にはいかないが、着実に対策が実行に移されている。

(5) 中国がさらなる発展を遂げるための原動力は

近年の中国の成長を支える原動力には、起業意欲の高い人材の豊富さ、チャレンジを促す風土、試行錯誤を許容する政府の対応などがあり、特に、新陳代謝の旺盛さ、産官学一体となったエコシステムには見習うべき点が多い。

II 2カ所の現地視察ハイライト

(1) 歴史と経済発展が同居する古都・西安

かつて中華の中心であった古都・西安(長安)と、一帯一路構想の起点都市として発展する現在の西安の両面について紹介。西安では、胡和平・中国共産党陝西省委員会書記と会見した。日中友好ムードの高まりを象徴する出来事であった。

西安では、秦の始皇帝の権力を象徴する兵馬俑や唐の玄宗皇帝が楊貴妃のために建てた華清宮(華清池)、遣唐使として密教を学ぶために空海が訪れた青龍寺などの名所旧跡を探訪し、歴史に思いを馳せた。また、一帯一路の陸運拠点である西安港(陸港)や、BYDのEV工場を視察し、現在の発展状況を視察した。

(2) イノベーションのエコシステムが根付く

北京・中関村

スタートアップといえば深圳という見方が

あるが、中国最大の集積地は北京・中関村である。中関村ソフトウェアパークには、産官学一体となったイノベーション・エコシステムが根付き、中国のスピード感が体現されていた。

清華大学、北京大学をはじめとする中国を代表する優秀な大学、大企業からスタートアップまで数多くのソフトウェア企業、ベンチャーキャピタルが同居し、まさに生態系が息づいている。

III 日本は中国から何を学び、どのように向き合うべきか

(1) 日本政府や企業経営者は、中国の優れた点(競争力の源泉であるスピードや柔軟性、産官学一体となったエコシステムなど)を認め、学ぶべき点は学ぶ必要がある。

(2) 日本は環境分野、医療・介護分野、物流、製造技術、バブル経済の経験などで豊富な知見を有しており、一方で、中国はAIやデータ活用技術で強みを有している。単なる技術移転という考えにとどまらず、互いの強みを持ち寄って新たなイノベーションを創出し、産業の振興を進めていくことが、両国の発展にとって重要である。

(3) 日本は中国に対して、われわれが信じる自由、人権の尊重など、民主主義に反することには断固として正していかなければならない。中国の国家体制は一朝一夕に変わるものではないということを前提として認識しつつ、日本は各々の分野での国際ルール作りを主導し、ルールの遵守を粘り強く働き掛けていくことが肝要である。



詳しくはコチラ

ミッション参加者

(所属・役職は派遣時)

■ 団長(委員長)

岩本 敏男(NTTデータ 相談役)

■ 副団長(副委員長)

浦田 晴之(オリックス銀行 取締役社長)

川崎 弘一(JSR 取締役専務執行役員)

熊谷 亮丸(大和総研 常務取締役)

志岐 隆史(全日本空輸 取締役副社長執行役員)

武田 信二(東京放送ホールディングス 取締役会長)

西 恵一郎(グロービス マネジング・ディレクター)

松下 敬(出光興産 取締役副社長執行役員)

■ 団員(委員)

大岡 哲(大岡記念財団 理事長)

多田 雅之(アルファパーチェス 取締役社長兼CEO)

宮下 永二(フェリック 代表取締役)

随員・事務局 7人、計18人

ミッション日程

12月8日(日)

胡和平 陝西省党委書記 表敬・夕食懇談

12月9日(月)

古都の歴史探訪(秦始皇兵馬俑、華清池、青龍寺)

西安国際港務区 視察・昼食懇談

12月10日(火)

西安高新技術産業開発区 視察

西安日本人倶楽部 昼食懇談

12月11日(水)

大川龍郎 NEDO北京事務所所長 意見交換

横井裕 在中国日本国大使館特命全権大使 表敬・懇談

楊伯江 中国社会科学院日本研究所所長 および研究員 意見交換

王秀雲 中国日本友好協会副会長 および協会員 表敬・夕食懇談

12月12日(木)

中関村ソフトウェアパーク視察および企業経営者との意見交換会・昼食懇談